

三種監発一 29

令和3年8月5日

三種町長 田川政幸様

三種町監査委員 田中金光

三種町監査委員 松渕秀和

令和2年度三種町一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況の審査に係る意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和2年度三種町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況の審査を実施しましたので、次のとおり意見を提出します。

## 令和2年度一般会計・特別会計決算審査及び基金運用審査意見

1 三種町監査基準（令和2年三種町監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

2 審査の種類

決算審査

基金運用審査

3 審査の対象

令和2年度三種町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書

令和2年度三種町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度三種町一般会計及び特別会計実質収支に関する調書

令和2年度財産に関する調書

令和2年度基金の運用状況を示す書類

4 審査の着眼点

予算執行の効率性及び財務分析

数値の正確性及び運用の効率性

5 審査の実施内容

(1) 実施期間

令和3年7月26日から7月30日まで

(2) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

6 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

また、町長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

## 7 審査の総括

令和2年度決算における予算現額は、新型コロナウイルス感染症の影響により例年ベースの事務事業が実施できないなか、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの関連事業の実施により、前年度決算における予算現額を13億円以上も上回る結果となった。度重なる緊急事態宣言の発出とワクチン接種の遅れなどにより、次年度以降も地方経済に影響を与えるものと懸念されることから、当年度の交付金を活用した事業を速やかに評価し、継続した対応策の実施に努められたい。

歳入においては、当町の自主財源の割合は20%台で推移しており、当年度は前述の臨時交付金などもあり前年度比2.7ポイント減の20.6%となった。依然として、地方交付税等の財源に大きく依存している状況にあることから、町税等の貴重な自主財源の確保に意を用いられたい。

特に、入湯税については、令和元年度における申告税額の未収や当年度における特別徴収義務者の申告漏れなど、町民の信頼を損ないかねない事例が続いていることから、適正かつ効果的な課税・収納事務に努めること。

収入未済額については、負担公平性の確保のため、初動対応を強化した上で毅然かつ適切な対応に努めるべきものではあるが、一方で、回収の実現性のない私債権については議会に諮り、早期整理を図るとともに、債権管理条例の制定について検討されたい。

歳出においては、投資的経費が山本公民館・山本総合支所建設工事の終了により減となり、補助費等は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において特別定額給付金事業が実施されたため大幅な増となっている。

なお、施策や事業の結果・成果である計数管理にまだ甘さがみられる。今後においては、単年度主義に陥ることなく、掲げた目標への責任感を持ち、前年度比較等によるPDCAサイクル(plan-do-act-check cycle)を的確に繰り返し、事務事業の不断の改善につながることを期待する。

また、町ホームページは、事務事業やイベント、魅力発信の媒体として、高い信頼性を持って最大の効果を発揮すべきものであるところ、当町のホームページについては、網羅的、平面的であり、検索性にも不便を感じることから、移住・定住に向けたアピールなど、時勢を鑑みた機動的な対応によって情報発信力を強化する必要がある。

人口減少社会における、町民一人ひとりの顔がよく見え、意見を吸い上げられるという利点を活かし、三種町がどのような地域社会を目指すのか、常に意見交換を行い、共助の精神を育み、コロナ後を見据えた官民協働による施策を強力に推進し、地域力の維持・向上につなげていくことを望む。

## 一般会計・特別会計決算の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、表Aのとおりである。

決算額を前年度と比較すると、表Bのとおり、歳入は4.6%の増、歳出は4.9%の増、差引額は8.8%の減となっている。

表A (単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	計
予算現額		12,005,771	5,426,941	17,432,712
決 算 額	歳入額	12,088,893	5,433,434	17,522,327
	歳出額	11,900,928	5,347,620	17,248,548
	差引額	187,964	85,813	273,778

表B (単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入額	17,522,327	16,737,251	785,076	4.6%
歳出額	17,248,548	16,436,992	811,556	4.9%
差引額	273,778	300,258	△ 26,480	△ 8.8%

#### (2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算における歳入歳出差引額は273,778千円で、翌年度へ繰り越すべき財源2,568千円（一般会計2,568千円）を差引いた実質収支額は271,210千円となっている。

この実質収支額は、前年度（282,325千円）に比して、11,115千円（3.9%）減少している。

### (3) 予算の執行状況

歳入決算額 17,522,327 千円は、予算現額 17,432,712 千円に対し、89,615 千円の増収で、収入率は 100.5%（前年度 99.9%）となっている。また、調定額 17,740,486 千円に対する収入率は 98.7%（前年度 98.2%）となっている。

歳出決算額 17,248,548 千円は、予算現額に対し 98.9%（前年度 98.1%）の執行率で、31,168 千円を翌年度へ繰越し、不用額は 152,995 千円（前年度 239,938 千円）となっている。

### (4) 財政の構造

財政の構造について、地方財政状況調査表（普通会計決算）によって分析すると、次のとおりである。

#### ① 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比は、次表のとおりである。

自主財源の構成割合は 20.6%で、前年度に比して 2.7 ポイント減少している。

自主財源は、町税 1,487,683 千円、使用料・手数料 99,995 千円、諸収入 296,860 千円などである。

依存財源は、地方交付税 4,901,568 千円、国庫支出金 2,762,059 千円、県支出金 763,088 千円などである。

（単位：千円、%）

区 分	令和 2 年度		令和元年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	2,463,617	20.6	2,490,013	23.3
依 存 財 源	9,619,807	79.4	8,198,762	76.7
計	12,083,424	100.0	10,688,775	100.0

② 歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、次表のとおりである。

義務的経費 4,061,473 千円は、前年度に比して 263,060 千円（6.9%）増加している。

投資的経費 666,022 千円は、前年度に比して 802,812 千円（54.6%）減少している。

その他経費 7,167,964 千円は、前年度に比して 1,934,930 千円（36.9%）増加している。

歳出合計では、1,395,178 千円（13.2%）増加している。

（単位：千円、%）

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
義務的経費	人件費	1,826,043	15.4	1,492,556	14.2	333,487	22.3
	扶助費	1,154,221	9.7	1,236,121	11.8	△ 81,900	△ 6.6
	公債費	1,081,209	9.1	1,069,736	10.2	11,473	1.0
	計	4,061,473	34.2	3,798,413	36.2	263,060	6.9
投資的経費	普通建設事業費	660,062	5.5	1,435,166	13.7	△775,104	△54.0
	補助	214,481	1.8	316,775	3.0	△102,294	△32.2
	単独	445,581	3.7	1,118,391	10.6	△672,810	△60.1
	災害復旧事業費	5,960	0.1	33,668	0.3	△ 27,708	△82.2
計	666,022	5.6	1,468,834	14.0	△802,812	△54.6	
その他経費	物件費	1,414,420	11.9	1,418,475	13.5	△ 4,055	△ 0.2
	補助費等	3,888,031	32.6	1,725,348	16.4	2,162,683	125.3
	その他	1,865,513	15.7	2,089,211	19.9	△223,698	△10.7
計	7,167,964	60.2	5,233,034	49.8	1,934,930	36.9	
合 計		11,895,459	100.0	10,500,281	100.0	1,395,178	13.2

③ 財政分析

財政力指数及び経常収支比率の年度別推移は、次表のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、指数が高いほど財政に余裕があるとされ、1.0であれば収支バランスが取れていることになる。

当年度は0.26で、前年度に比して0.01ポイント増加している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性の指標として用いられ、75%程度に収まることが望ましいとされている。

当年度は90.2%で、前年度に比して2.3ポイント減少している。

なお、指数は、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含み算定している。

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
財政力指数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.26
経常収支比率	85.0%	85.0%	87.8%	92.5%	90.2%

(5) 町債の状況

町債の状況は、三種町各会計歳入歳出決算参考資料（地方債現在高に関する調書）によると、次表のとおりである。

当年度末の残高は9,838,880千円となり、前年度末に比して383,448千円減少している。

この現在高は、令和3年3月末現在の住民基本台帳（15,669人）による町民1人当たりでは、627,920円となっている。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度中		当年度末 現在高
		発行額	償還額	
一般会計	10,222,328	667,857	1,081,208	9,838,880

(6) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、三種町各会計歳入歳出決算参考資料（債務負担行為に関する調書）によると、次表のとおりである。

翌年度以降支出予定額 214,007 千円は、前年度（103,967 千円）に比して 110,040 千円（105.8%）増加している。

(単位：円)

区 分	限 度 額	支 出 額			翌年度以降 支出予定額
		前年度末	当 年 度	不 用 額	
一 般 会 計	402,961,168	166,186,393	22,766,947	600	214,007,228



## 2 一般会計

一般会計の決算状況は、歳入 12,088,893 千円、歳出 11,900,928 千円、歳入歳出差引額 187,964 千円である。

差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 2,568 千円を差引いた実質収支額は、185,397 千円である。

### (1) 歳入

歳入決算のうち、町税の状況は、次表のとおりである。

収入済額 1,487,682 千円は、調定額 1,622,987 千円に対する収入率が 91.6%で、前年度に比して 2.2 ポイント増加した。

不納欠損額 21,178 千円は、前年度に比して 33,241 千円減少した。

収入未済額 114,126 千円は、前年度に比して 3,939 千円減少した。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
町 民 税	517,379	573,129	548,033	1,758	23,337	95.6
個 人	472,213	521,737	497,770	1,601	22,365	95.4
法 人	45,166	51,392	50,263	157	971	97.8
固定資産税	704,665	858,686	752,251	19,127	87,307	87.6
軽自動車税	62,373	69,260	65,486	293	3,481	94.5
たばこ税	84,913	88,595	88,595	0	0	100.0
特別土地保有税	1	0	0	0	0	-
入 湯 税	33,290	33,315	33,315	0	0	100.0
計	1,402,621	1,622,987	1,487,682	21,178	114,126	91.6
(前年度)	1,383,163	1,632,019	1,459,535	54,419	118,065	89.4

(2) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

支出済額 11,900,928 千円は、予算現額から翌年度繰越額を差引いた額 11,974,603 千円に対する執行率が 99.3%で、前年度に比して 0.3 ポイント増加した。

不用額 73,674 千円は、前年度に比して 33,064 千円減少した。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出執行率
議会費	96,679	96,266	0	412	99.5
総務費	2,867,190	2,857,044	0	10,145	99.6
民生費	2,903,560	2,887,077	0	16,482	99.4
衛生費	485,268	476,786	0	8,481	98.2
労働費	17,912	17,912	0	0	100.0
農林水産業費	721,090	688,723	30,168	2,198	99.6
商工費	863,310	860,754	0	2,555	99.7
土木費	909,371	904,998	0	4,372	99.5
消防費	584,838	583,090	0	1,747	99.7
教育費	1,024,729	1,003,564	0	21,164	97.9
災害復旧費	6,972	5,960	1,000	11	99.7
公債費	1,083,733	1,081,208	0	2,524	99.7
諸支出金	437,546	437,540	0	5	99.9
予備費	3,573	0	0	3,573	-
計	12,005,771	11,900,928	31,168	73,674	99.3
(前年度)	10,682,265	10,504,050	71,477	106,738	99.0

### 3 特別会計

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

特別会計の決算状況は、歳入 5,433,434 千円、歳出 5,347,620 千円、歳入歳出差引額 85,813 千円である。

なお、一般会計からの繰入金は、759,454 千円（前年度 1,093,144 千円）となっている。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
国民健康保険	2,156,417	2,116,100	40,316	0	40,316
後期高齢者医療	226,245	225,846	398	0	398
介 護 保 険	2,855,146	2,816,630	38,516	0	38,516
介護サービス	11,949	10,413	1,535	0	1,535
温 泉	183,676	178,629	5,046	0	5,046
計	5,433,434	5,347,620	85,813	0	85,813
(前年度)	6,044,707	5,932,943	111,764	51	111,714

#### (1) 三種町国民健康保険事業勘定特別会計

収入済額 2,156,417 千円、支出済額 2,116,100 千円、差引額 40,316 千円が翌年度に繰越しとなる。

国民健康保険税の収入済額は 376,804 千円であり、調定額 423,450 千円に対する収入率は 88.9%（前年度 84.4%）となっている。また、不納欠損額 5,943 千円は、前年度（12,686 千円）に比して 6,743 千円減少し、収入未済額 40,702 千円は、前年度（52,271 千円）に比して 11,569 千円減少している。

支出済額 2,116,100 千円は、予算現額 2,152,434 千円に対する執行率が 98.3%（前年度 97.4%）となっている。

なお、本特別会計には、一般会計から 151,851 千円（前年度 164,210 千円）が繰入れられている。

(2) 三種町後期高齢者医療特別会計

収入済額 226,245 千円、支出済額 225,846 千円、差引額 398 千円が翌年度に繰越しとなる。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 148,518 千円であり、調定額 148,906 千円に対する収入率は 99.7%（前年度 99.6%）となっている。また、不納欠損額 371 千円は、前年度（175 千円）に比して 196 千円増加し、収入未済額 17 千円は、前年度（389 千円）に比して 372 千円減少している。

支出済額 225,846 千円は、予算現額 226,605 千円に対する執行率が 99.6%（前年度 99.6%）となっている。

なお、本特別会計には、一般会計から 76,830 千円（前年度 72,509 千円）が繰入れられている。

(3) 三種町介護保険事業勘定特別会計

収入済額 2,855,146 千円、支出済額 2,816,630 千円、差引額 38,516 千円が翌年度に繰越しとなる。

介護保険料の収入済額は 498,813 千円であり、調定額 505,956 千円に対する収入率は 98.5%（前年度 98.1%）となっている。また、不納欠損額 2,811 千円は、前年度（3,263 千円）に比して 452 千円減少しており、収入未済額 4,331 千円は、前年度（6,578 千円）に比して 2,247 千円減少している。

支出済額 2,816,630 千円は、予算現額 2,852,411 千円に対する執行率が 98.7%（前年度 99.1%）となっている。

なお、本特別会計には、一般会計から 413,756 千円（前年度 398,071 千円）が繰入れられている。

(4) 三種町介護サービス事業勘定特別会計

収入済額 11,949 千円、支出済額 10,413 千円、差引額 1,535 千円が翌年度に繰越しとなる。

支出済額 10,413 千円は、予算現額 11,950 千円に対する執行率が 87.1%（前年度 87.1%）となっている。

なお、本特別会計には、一般会計からの繰入れはない。

(5) 三種町温泉事業特別会計

収入済額 183,676 千円、支出済額 178,629 千円、差引額 5,046 千円が翌年度に繰越しとなる。

温泉使用料の収入済額は 14,901 千円であり、調定額 27,937 千円に対する収入率は 53.3%（前年度 55.5%）となっている。また、収入未済額 19,884 千円（使用料 13,035 千円、延滞金 6,849 千円）は、前年度（18,935 千円）に比して 949 千円増加している。

支出済額 178,629 千円は、予算現額 183,541 千円に対する執行率が 97.3%（前年度 93.5%）となっている。

なお、本特別会計には、一般会計から 117,017 千円（前年度は 6,516 千円）が繰入れられている。

## 基金運用の概要

### 1 三種町漁業振興基金

この基金は、町内の漁業振興のために行われる公共事業又は公共的事業において、漁業団体又は漁業者に対し義務的に課せられる分担金の資金等に充てるために設置されたもので、基金額 700 万円で運用される。

なお、当年度の運用はない。

### 2 三種町高額療養費資金貸付基金

この基金は、法令に基づく高額療養費支給制度の適用を受ける者で、医療費の支払が困難なものに対して資金を貸し付けることにより、経済的負担を緩和し、民生の安定を図るために設置されたもので、基金額 200 万円で運用される。

なお、当年度の運用はない。

### 3 三種町奨学資金貸付基金

この基金は、本町に住所を有する修学者又は入学のために住所変更した修学者に対し奨学資金を貸付することにより向学心を振起し、もって三種町教育の振興を図るために設置されたもので、基金額 1 億 5,000 万円以内で運用される。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

貸付額 8,220,000 円は、前年度（7,440,000 円）に比して 780,000 円増加している。

償還額 8,030,300 円は、前年度（9,290,300 円）に比して 1,260,000 円減少し、未償還額 8,316,500 円は、前年度（9,002,000 円）に比して 685,500 円減少している。

（単位：円）

区 分	前年度末	当年度中		当年度末
		増 加 額	減 少 額	
現 金	53,393,682	8,034,873	8,220,000	53,208,555
債 権	9,002,000	7,344,800	8,030,300	8,316,500
貸 付 金	44,220,000	8,220,000	7,344,800	45,095,200
合 計	106,615,682	23,599,673	23,595,100	106,620,255

※ 表中「債権」は、貸付金のうち償還期限が到来したものである。

○ 基金に関する調書

(単位：円)

名 称	前年度末	当年度中			当年度末
		積 増	利子積立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	3,943,407,274	104,897,000	275,029	0	4,048,579,303
減 債 基 金	502,756,878	62,653,000	45,942	84,402,000	481,053,820
ふるさと元 気づくり基金	112,043,050	83,840,000	0	98,000,000	97,883,050
合 併 振 興 基 金	1,492,959,542	100,000,000	133,273	71,592,000	1,521,500,815
森 林 環 境 基 金	6,910,774	17,194,000	120	1,878,672	22,226,222
経営安定資金危機対策 利子補給基金	0	68,478,146	0	0	68,478,146
漁 業 振 興 基 金	7,000,000	0	0	0	7,000,000
高 額 療 養 費 資金貸付基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
奨 学 資 金 貸 付 基 金	106,615,682	0	4,573	0	106,620,255
一 般 小 計	6,173,693,200	437,062,146	458,937	255,872,672	6,355,341,611
国民健康保険事業 財政調整基金	200,107,756	0	17,531	21,350,000	178,775,287
介 護 給 付 費 準 備 基 金	100,928,679	10,200,000	5,834	0	111,134,513
温 泉 事 業 財政調整基金	1,308	0	0	0	1,308
特 別 小 計	301,037,743	10,200,000	23,365	21,350,000	289,911,108
合 計	6,474,730,943	447,262,146	482,302	277,222,672	6,645,252,719

※ 経営安定資金危機対策利子補給基金は、令和3年3月12日に設置されている。

収入未済額集計表

(単位：円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	169,842,391	127,422,155	122,727,285
町民税 個人	24,958,846	22,426,062	22,365,262
町民税 法人	1,140,900	858,300	971,900
固定資産税	130,501,400	91,302,281	87,307,749
軽自動車税	3,372,700	3,452,600	3,481,100
たばこ税	35,031	0	0
入湯税	0	25,650	0
農業費分担金	753,053	753,053	753,053
養護老人ホーム入所負担金	99,000	99,000	99,000
認可保育所保護者負担金	1,919,260	1,307,760	895,010
農政庁舎自動販売機使用料	0	13,200	0
町営住宅使用料	2,807,800	2,974,000	2,899,600
生きがい活動支援通所事業	0	3,000	0
住宅整備資金貸付金	756,364	736,364	686,364
災害援護資金貸付金	829,400	829,400	829,400
児童クラブ登録料	12,000	0	0
給食費負担金	2,656,637	2,628,813	2,438,847
Jクレジット販売金	0	12,672	0
特別会計	86,179,068	78,172,897	64,934,889
国民健康保険事業特別会計	59,576,618	52,270,973	40,702,314
一般 医療給付費分	40,817,208	36,209,865	28,907,660
一般 後期高齢者支援金分	9,810,743	8,987,496	7,105,403
一般 介護納付金分	5,897,984	5,481,890	4,240,701
退職 医療給付費分	2,069,666	1,088,315	303,598
退職 後期高齢者支援金分	505,070	257,737	74,246
退職 介護納付金分	475,947	245,670	70,706
後期高齢者医療特別会計	766,200	388,900	17,100
特別徴収保険料	0	△ 36,500	△ 56,800
普通徴収保険料	766,200	425,400	73,900
介護保険事業特別会計	7,010,950	6,578,364	4,331,035
第1号被保険者保険料	7,010,950	6,578,364	4,331,035
温泉事業特別会計	18,825,300	18,934,660	19,884,440
温泉使用料	11,976,400	12,085,760	13,035,540
延滞金	6,848,900	6,848,900	6,848,900
基金	9,491,500	9,002,000	8,316,500
奨学資金貸付基金	9,491,500	9,002,000	8,316,500
合計	265,512,959	214,597,052	195,978,674

※ 過誤納金の還付未済額を含む。



不納欠損額集計表

(単位：円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	15,100,518	54,805,064	21,370,863
町民税 滞繰分	2,240,849	6,412,270	1,758,563
固定資産税 現年分	1,916,700	1,987,600	2,222,500
固定資産税 滞繰分	10,657,769	45,651,244	16,904,800
軽自動車税 滞繰分	269,200	367,700	293,000
保育所負担金 滞繰分	16,000	386,250	192,000
特別会計	8,525,753	16,124,754	9,126,148
国民健康保険事業特別会計	5,024,053	12,686,499	5,943,728
国民健康保険税 滞繰分	5,024,053	12,686,499	5,943,728
後期高齢者医療特別会計	144,400	175,400	371,000
後期高齢者保険料 滞繰分	144,400	175,400	371,000
介護保険事業特別会計	3,357,300	3,262,855	2,811,420
普通徴収保険料 滞繰分	3,357,300	3,262,855	2,811,420
合 計	23,626,271	70,929,818	30,497,011